

# リブ・イン・ピース第4回カフェ

## 「中国悪玉論 それって本当その2」

第1報告 台湾有事を煽っているのは誰か？  
報告者 吉田正弘（リブインピース会員）

2021年5月30日

1

# 1 台湾有事・尖閣有事は本当か

## 日米政府によって煽られる台湾有事

3月9日 デビッドソン・インド太平洋軍司令官は上院軍事委員会で「6年後に台湾に侵攻する可能性がある」と証言  
3月24日 アキリノ新インド太平洋軍司令官が「もっと切迫している」と証言  
4月16日 日米首脳会談で共同声明に「台湾海峡の平和と安定が重要」と記載

2

# 煽られる台湾有事ーメディアも騒ぐ

3

# 台湾有事とは

どんな行動が脅威と言われるのか

- ①中国空軍の台湾防空識別圏進入
- ②中国空母の行動
- ③日常的な軍事訓練
- ④ミサイル等台湾を狙う兵器の増強・・・

もちろん一定の対立関係にあるから、双方ともそれなりの威嚇と警戒は行っている。しかし、言われるような武力統一と戦争を前提にした動きなのか

## 現状を見てみよう

4

## 防空識別圏進入

中国空軍機が台湾の防空識別圏に侵入したというけれど




例えば1月24日に15機の中国軍機が台湾の識別圏に入った。その接近の具合は左の様子。

■同じように見ると沖縄・嘉手納基地から飛び立った米軍の偵察機は南シナ海と東シナ海、黄海で中国本土に至近まで接近していることが分かる。しかし日常的な米軍の行動は一切報道されない。



SCS Probing Initiative (SPICI, PI - #78202)  
UPDATE: USAF RC-135 tracking points from 8:00 AM to 10:00 PM over the Yellow Sea and the East China Sea, April 25.




SCS Probing Initiative (SPICI, PI)  
USAF RC-135W (AE1253) is leaving the #SouthChinaSea, after an intensive surveillance mission covering Guangdong, Hainan, #Paracels, and #Spratlys, Apr 21.

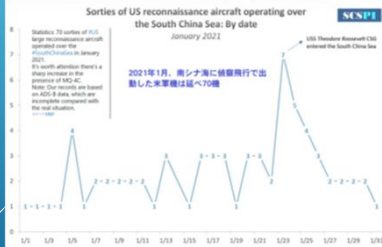
5

## 台湾への行動のタイミング

しかも1月23・24日の中国軍の行動は、台湾を威嚇するためというより、この日南シナ海に侵入した米空母ルーズベルトに対する牽制だった。(下産経)



23日  
24日



Sorties of US reconnaissance aircraft operating over the South China Sea: By date January 2021

2021年1月、南シナ海に偵察飛行で出動した米軍機は延べ70機

南シナ海での米軍偵察機の行動、1月は70機

6

## 中国軍機への対応は米軍と米・台湾政府の動向に対する牽制

1月23・24日の飛行は空母ルーズベルトの南シナ海侵入への牽制

3月26日 (20機) は米・台湾の沿岸警備連携強化への牽制

4月12日 (25機) は直後の日米首脳会談に対する牽制か

今年3月に入って飛行が活発化しているが、米軍司令官の発言等があった。

中国軍機の行動は、武力統一のための威嚇というより、米軍の行動と米・台湾の対中国対抗姿勢への牽制に目的がある



フォーカス台湾 NEWS CHANNEL

中国軍機、過去最多の20機が台湾防空圏に 台米の覚書締結後

この日は、台湾と米国が沿岸警備の連携強化に関する覚書を結んだばかりだった。

↑ 台湾メディアでも原因は米台覚書きと認識

7

## 空母遼寧 年に1度の定期訓練

今年1月以来、南シナ海での米空母の行動4回

ニミッツ 2/6~9

ルーズベルト 1/23~28

4/8~19

4/4~19

さらに

米強襲揚陸艦マキンアイランド 4/12

フランス強襲揚陸艦トネール 5/6

航行の自由作戦 (FON)

1・マッケイン 4/7 FON

ウィルバー 5/18 台湾海峡通過

5/22 FON

米空母と各国部隊の行動一どちらが脅威だろうか

空母遼寧は4月の約1週間台湾を越えて南シナ海に入り、長期訓練を行い、黄海に帰還した。4月の演習は毎年恒例

8

## 連動した尖閣有事の煽動

台湾有事の先駆け？ 米軍介入のリトマス紙？  
海上民兵の上陸 S400対空ミサイル配備と沖縄の制空権確保  
尖閣（釣魚）は戦略的価値を持つのか



9

## 1 の結論

**台湾有事・尖閣有事はプロパガンダ**

中国軍の動きは大部分が、米軍の干渉・介入と台湾独立派への対応・牽制であって、「武力統一」への動きなどない

10

## 2 台湾と中国は対立を強める？

中国は「武力統一を追求」と当たり前のように言われるが、本当だろうか。

### ① 「一つの中国」

1945年の日本の敗戦で、植民地台湾を取り戻し、諸党の連合政権による憲法制定を目指すも国民党の強硬姿勢で決裂、内戦に突入。内戦敗北で国民党は台湾に逃亡。1949年に中華人民共和国建国、中華民国は首都を台北に。

どちらも「中国は一つ」で、自分が正当な代表と主張。朝鮮戦争が始まり、台湾を米国が保護。

その後、国連では中華民国政府が中国を代表したが、71年に中華人民共和国が代表と決議され、中華民国は国連を脱退した。



11

## 日本と米国の姿勢—どちらも「ひとつの中国」を認めている

② 中華人民共和国建国当初、日本も米国もこれを敵視し認めてこなかった。しかし、日本は、**1972年9月29日**に田中角栄首相が中華人民共和国を初めて訪問し、「**日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明**」（日中共同声明）を調印。中華人民共和国との国交を開始し、それまで国交のあった中華民国に断交を通告した。

米国は、**1972年2月**のニクソン大統領訪中で事実上の国交正常化を開始し、**1979年1月**に正式に国交回復を行った。米国は台湾の中華民国政府と断交し、1980年に米華相互防衛条約が失効した。

**日米とも公式な外交関係では中国を代表する政府は中華人民共和国政府である事を認め、中国が一つの国であることを認めている。**

12



## 「92合意」 将来の統一をめざす方向で

### ③92合意（九二共識）または「92年コンセンサス」

1992年に中国・台湾双方の代表団によるガラス細工のような口頭合意。文章は「**海峡兩岸は共に国家統一を求め努力をする過程で、双方が一つの中国という原則を堅持する**」。台湾側は同じ表現の後に「**しかし一つの中国の定義について、認識はそれぞれ異なり**」、「**口頭声明の方式で表明する**」が加わる。

この合意がベースになって中国・台湾間の交流・貿易・経済協力が進む。2016年の総統選挙で民進党の蔡英文が圧勝して、「統一をめざす」92合意を否定した。しかし、独立を打ち出すには至っていない。

13

## 台湾と中国の深い結びつき 共存の進展

台湾と中国の経済的結びつき（2018年）

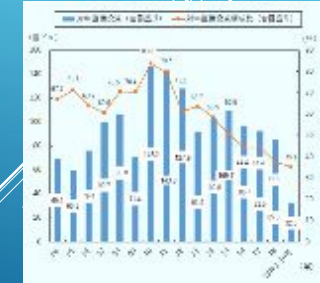
対中貿易 輸出 28.8% 輸入 18.8%

対中直接投資（2018年） 37.3%

香港を含むと輸出の41.2%

国・地域	輸出				輸入			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	前年比	金額	金額	構成比	前年比
中国	89,281	96,802	28.9	8.8	50,043	53,799	18.8	7.5
香港	41,232	41,994	12.4	0.9	1,512	1,410	0.5	-6.9
ASEAN10カ国	58,573	58,222	17.3	△0.6	31,028	34,536	12.0	11.3
米国	36,942	39,701	11.8	7.5	30,437	34,736	12.1	14.9
欧州	29,155	31,573	9.4	8.3	31,423	34,571	12.1	10.0
日本	20,782	23,093	6.9	11.1	41,943	44,164	15.4	5.3
合計(その他を含む)	317,249	336,050	100.0	5.9	259,266	286,655	100.0	10.6

(出用)台湾財経部統計



出典 JETRO 2019

14

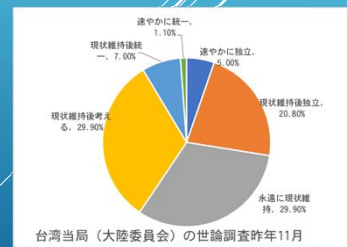
## 民進党・蔡英文は独立を求める？

蔡英文政権は公式には「独立」を提起していない。（民進党の綱領には含まれる）。

台湾の世論、台湾の政治的経済的状況が圧倒的に現状維持を求めているからだ。

蔡英文政権は、親中の国民党批判のために独立志向と中国の脅威を煽る。米との結びつき、軍事援助の強化で対中での立場を強化する。しかし、強引に「独立」を提起し、紛争や戦争を巻き起こし、経済を破壊する危険を犯すことはできない。

### 世論は圧倒的多数が現状維持



台湾当局（大陸委員会）の世論調査昨年11月

AERA.dot 4月20日より

15

## 台湾武力統一は中国の優先課題ではない

### 「習5点」（2019年）にみる統一目標

- （1）民族の復興を図り、平和統一の目標実現
- （2）「一国二制度」の台湾モデルを、台湾各党派・団体との対話を通じ模索
- （3）「武力使用の放棄」は約束しないが、対象は外部勢力の干渉と台湾独立分子
- （4）（中台の）融合発展を深化させて、平和統一の基礎を固める
- （5）中華文化の共通アイデンティティを増進し、特に台湾青年への工作を強化

**武力統一ではなく、「台湾モデル」での一国二制度を通じた平和統一**

### 「統一」は常に三大任務の一つ（3つめ）

習は2017年の第19回共産党大会で、新時代の中国人民の3大任務として①平和的な国際環境作り ②四つの近代化③祖国統一を挙げた。

**「最優先課題」ではなく3番目の課題 最優先は平和な環境と経済建設**

「海峡兩岸論 第126号」（2021.05.10） 岡田 充

虚構の「台湾有事」切迫論—武力行使は一党支配揺るがす より

16

## 2 の結論

中国－台湾とも「現状維持」をベースにして、将来の統一について交渉しながら、協力関係を発展させていく――がこれまでの大きな流れ

中国側には武力統一や戦争をしてでもの衝動力はそんざいしない。逆に平和な環境を求める衝動が強い

17

## 3 米の台湾政策は何が目的

トランプ政権 就任直後に蔡英文と電話会談

18年以降、武器輸出急増

高官交流撤廃

対中制裁押しつけ（半導体等）

バイデン政権 対中強硬策を引き継ぎ

就任式には台湾の在米事務所代表を招待

国家安全保障戦略暫定指針(3月)で中国を唯一の競争相手（仮想敵）とする

対中国での西側帝国主義諸国の結束を呼びかけ

18

## 「台湾有事」は米政権の絶好の道具

①対中国軍事包囲に、日本、豪、英、仏、独などを組み込み、米がトップに立つ枠組み作り使える

②中・台湾の接近を妨害できる。台湾の中で反中国の世論を強め、親中の国民党に打撃を与え、親米の蔡英文の民進党に寄与する

③「台湾有事」を日本自身の有事ととらえさせ、日本を主体的に対中軍事包囲に参加・参画させる。新しいミサイル部隊、中距離ミサイル配備などを押しつける

日本に対中軍事同盟で米と並ぶイニシアチブを押しつける

④中国に長期間不断の緊張と膨大な軍事支出を押しつけ、国家分断や弱体化の働きかけを行える。その間にアメリカが経済力でも再度突き放せる

19

## 米の対中軍事戦略



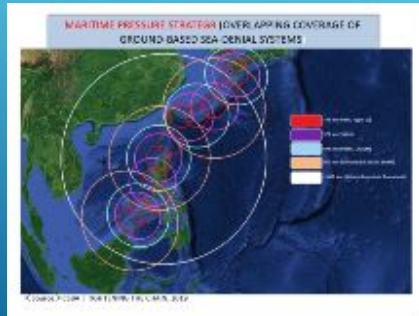
第3次台湾海峡危機(95/96年)では米海軍の二隻の空母部隊の威嚇で威圧され、米軍は自由に行動し攻撃できる優位を持っていた。

現在では中国の海軍・空軍は近代化され「第一列島線」の中を米軍が自由に作戦行動できる優位はなくなった。

再び優位に立つために、追求されているのが海洋プレッシャー戦略とその下でのインサイド・アウト戦略。日本列島・南西諸島にある自衛隊、在日米軍は最初の奇襲的な攻撃を受け、その間にアウトサイドの部隊が反撃の準備をする。いわば日本は米空母の盾として命を捧げる戦略

20

## 米の優位の再追求 ミサイル配備



石垣、宮古、沖縄本島、奄美、九州への対艦ミサイルの配備。対艦ミサイル配備の海兵隊連隊配備

米陸軍の新しい中距離ミサイル「LRHW」は射程2775km以上と判明。日本の九州が配備先の最有力候補



米陸軍の新中距離ミサイルの配備・九州？

21

## 対中軍事包囲の結果は

**軍事的緊張と紛争・衝突の増加** → 拡大を止められなければ「海洋プレッシャー戦略」の想定する通常兵器による大規模戦争。米が中国の装備の大半を破壊することで講和・停戦（できる?!）（大災害）

**軍事的緊張と紛争・衝突の継続** → 中国の国力が弱体化するのを待つ（バイデンの「競争戦略」。軍事挑発・分裂・弱体化・孤立化等を仕掛ける）

**日常的な紛争・衝突の激発**

過去の事例から

軍事衝突、偵察機撃墜、軍艦衝突・接近、漁船や資源を巡る紛争、等々

報道はされないが、すでに南シナ海などで米中の軍艦が至近距離で牽制し合っている。常に衝突の危険をはらんでいる

22

## 3 の結論

米国は「台湾有事」の煽動の中で自分の利害を実現させようとしている。

基本的には中国との競争戦略のために友好的な道具として「台湾有事」を煽っている。

しかし、それは大規模な戦争や絶えることのない戦争の危険をもたらす

23

## 4 日本の軍国主義のエスカレーション

アーミテッジ報告 日本防衛ではなく対中包囲で米と肩を並べる役割を日本に日米安保協議委員会（2+2）より一層踏み込んだ役割を

昨年は南シナ海での米空母の行動にほとんど護衛同様に張り付いて共同行動 自民党・右翼がトーンを上げて、改憲、海警法、台湾危機、尖閣等々で騒ぐ 南西諸島への対艦ミサイル配備、基地建設強行

対中国攻撃兵器の導入、開発・配備に力点 へり空母のF35搭載空母への改装 戦争法以来、新しい段階になっているのでは

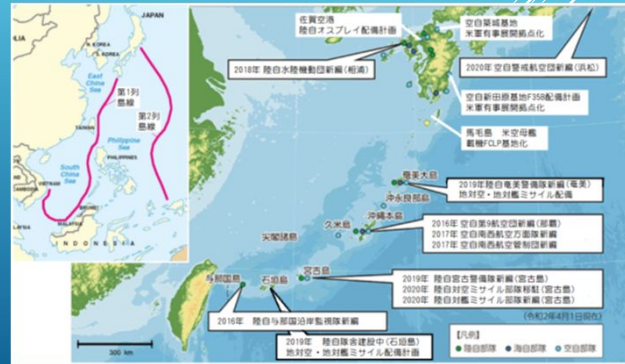
24

## 米のために南西諸島を要塞化

すでに石垣・宮古・奄美ではミサイル基地建設が進む。沖縄本島にも。

今後は米海兵隊の対艦ミサイル連隊、九州に新型中距離ミサイル配備が要求されてくる

さらに対中攻撃力強化のために長距離巡航ミサイルなど敵基地攻撃力強化を要求される



25

## 米軍との一体化、指揮下に入る

左 米比共同強襲上陸訓練 カマンタグ18 (米揚陸艦に搭乗)

中 5月の日米豪仏の共同訓練、離島想定上陸訓練も

右 米軍の輸送機から自衛隊員が降下訓練

自衛隊基地・演習地、沖縄の米軍基地の共同使用拡大、米艦防護の拡大など

日常的な共同訓練・一体化は  
自動的な共同戦争体制につながる

自衛隊、米比海兵隊の合同訓練に参加 水陸両用車で上陸



26

## 多国籍軍との共同演習・訓練

急増する米と米以外の国との共同演習

2020年 海上自衛隊と他国との共同演習・訓練

36回、うち日米共同訓練18回

日米豪3回、日豪1回、リムパック・多国籍各1回、日米仏1回、  
日米豪印2回、日米豪韓1回、他の国と7回

うち、南シナ海での行動8回

2020年 航空自衛隊と他国の共同訓練

21回、ほとんどが日米共同訓練、日米豪が1回

2020年 陸上自衛隊と他国の共同訓練

3回、全部日米

27

## 戦争法の枠組みを超えるところに来た

菅政権・防衛省、自衛隊は、戦争法の枠組みを超える軍事活動に踏み込もうとしている。

——「武力攻撃事態」「存立危機事態」等は「専守防衛が前提」。日本が攻撃された場合、同盟国・第三国が攻撃された場合という**虚構**。他国に戦争を仕掛ける集団的自衛権を認め、戦争法にもそれを組み込んだ。しかし、**事態を判断してから対応する仕組み**になっている。

——実際には、「**虚構**」を大きく踏み外して、**対中攻撃の多国間軍事演習が日常化**。日米豪英仏など、軍事同盟であるかのような海軍の共同訓練、強襲上陸訓練。南シナ海での米空母の護衛。明らかに南シナ海を想定した敵前上陸訓練、等々。**全てが中国を仮想敵に戦争する体制づくり**。平時から**共同戦闘の態勢づくり**。**自動的な参戦が前提**。どこにも日本政府や日本国民が国会などで議論し決定する余地なし

28



コロナ下で、  
人々が生活に  
逼迫し、医療  
体制が崩壊し  
ても、軍事費  
は例外。一途  
拡大



29

## 4の結論 —アジアでの平和共存をめざして

菅政権はバイデンの対中軍事強硬策に協力しようとしている。それは①中国との経済関係も投げ捨て、②持続的に地域の緊張を高め、③軍事費の負担を押しつけ、④戦争の危険に人々をさらすことになる。

反対するためには、米と日本の対中軍事強硬策に反対すること。特に反中国プロパガンダを徹底的に批判することが必要。反中感情は根強く、日々ばらまかれている。事実に基づいて周りの人々を説得する必要。

戦争せずに平和的な発展を共にすること、平和共存は可能。そのための外交的、政治的努力を要求すること

30

終

31

32